

# 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

計画No	事業名(実施計画)	事業概要	担当課	総事業費(円)	事業開始	事業完了	事業効果
1	感染症対策物品等購入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な衛生関係消耗品などを購入し、感染症対策を図る。	健康づくり課	5,484,045	R3年4月	R4年3月	抗原検査キットやアルコールディスペンサー等の感染対策物品を公共施設や医療機関に配布することにより、感染防止対策を図った。 抗原検査キット:1,725テスト分 アルコールディスペンサー:62個 等
2	中小企業等一時支援金給付事業	緊急事態宣言の発令に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により、売上が減少した中小法人・個人事業者等を支援する。	経済振興課	85,692,000	R3年4月	R4年1月	長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している事業者に対し支援金を交付することで、事業の継続に寄与した。 交付件数:417件 交付金額:85,650千円
3	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	新型コロナウイルスワクチンの接種について、高齢者に対しタクシー等共通利用券を交付することで、移動を支援し、ワクチンの確実な接種を図る。	健康づくり課 高齢者支援課	12,877,158	R3年4月	R4年3月	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、75歳以上高齢者にタクシー等で使用できる共通利用券2,000円分(100円券×20枚)を接種回数ごとに交付し、ワクチンの確実な接種を推進した。 接種1・2回目の支援:82,769枚(R3年4月～9月) 接種3回目の支援:24,211枚(R4年2月～3月) 75歳以上接種率:1回目 94.8%、2回目 94.7%、3回目 97.4% (令和4年8月2日時点)
4	ICT学習環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、新しい生活様式に対応した学習環境を整備する。	学校教育課	75,467,040	R3年4月	R4年3月	学校のインターネット回線の高速GIGAへの対応、児童・生徒への1人1台タブレット端末の配備及び全普通教室への電子黒板の整備により、授業でのICT活用時間が令和2年度から令和3年度で5倍に増加し、児童・生徒の学習機会が確保できた。
5	中小企業テレワーク導入支援補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、テレワーク導入を補助し、場所にとらわれない多様な働き方を推進する。	経済振興課	1,606,000	R3年4月	R4年3月	テレワーク導入の際にかかる経費を補助することで、職場での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と多様で柔軟な働き方を推進することができた。 交付件数:8件 交付金額:1,606千円
6	地域ポータルサイトを通じた消費喚起事業	ポータルサイト「きみなび」で発行されるクーポンにかかる割引分を補助することで、市内の消費喚起を促すとともに、コロナに影響されにくいITを通じた集客・収益構造への転換を促す。	経済振興課	33,016,300	R3年4月	R4年3月	ポータルサイト「きみなび」内で市内の飲食店・小売店で使用できるデジタルクーポンを発行し、市内の消費喚起を図った。 クーポン発行総額:26,616千円 参加店舗数:280店舗
7	キャッシュレス決済を通じた消費喚起事業	コロナの影響で落ち込んだ市内の消費喚起を図るとともに、非接触型のキャッシュレス決済を推進することで、生産性の向上と感染拡大防止を図る。	経済振興課	41,285,774	R3年10月	R4年3月	市内の対象店舗の支払いでPayPayを使用した際に最大で20%のポイントを還元することで、市内の消費喚起を図った。 ポイント還元総額:37,205千円 参加店舗数:565店舗
8	インターネット接続系整備運営事業	新しい生活様式の実践(感染予防)とデジタル技術を活用した事務環境の改善を図るため、オンライン会議環境の整備を行う。	DX推進課	17,226,110	R3年4月	R4年3月	本庁舎、保健福祉センター、消防本部及び各行政センターの計7拠点で庁内ネットワークで接続し、スムーズなテレビ会議を行うためのシステム機器一式を導入したことで接触機会が低減でき、感染拡大防止に寄与した。
9	電子書籍貸出事業	感染症拡大防止のため、来館しなくても利用できる電子書籍を提供する。	中央図書館	5,719,444	R3年6月	R4年3月	電子図書館システムを導入することで、非来館での資料提供を可能とし、感染拡大防止のための休館中も継続的にサービスを提供した。 登録者数:1,517人 貸出点数:3,609点
10	中央図書館会議室整備事業	新しい生活様式の実践(感染予防)のため、中央図書館3階会議室等を活用したオンライン会議やテレワーク環境の整備を行う。	中央図書館	798,600	R3年6月	R4年3月	新しい生活様式に対応するため、大型ディスプレイやパーテーション等の会議室備品を充実させ、オンライン会議やテレワークに対応できるよう会議室を整備した。
11	観光協会育成補助金	みんなで元気に！ちばの「おもてなし」提供事業費補助金(県事業)を活用し、市内宿泊者におもてなしサービスとして特産品のギフトカタログを提供し、その商品代の一部を負担することでコロナの影響を受けている観光業の活性化を図るもの。	経済振興課	20,724,716	R3年4月	R4年3月	県事業(補助金)と併せて、市内29か所の宿泊施設で31品目の特産品(3,000円相当)を提供し、「おもてなし」による市内宿泊者の満足度の向上、宿泊者数の増加に寄与した。 提供個数:16,943個 R3年度観光入込客数:2,436,911人(前年度比 108.26%)
13	新型コロナウイルス感染症検査キット配布事業	陽性者が発生した市内の事業所に対し、抗原検査キット等を配布し、濃厚接触者以外も積極的に検査することで事業所内での感染症拡大防止を図る。	経済振興課	1,448,126	R3年12月	R4年3月	新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が事業所内で発生した際に、抗原検査キットを配布し、積極的な検査を促すことで、事業所内での感染拡大防止を図った。 配布数:655個
14	学校等PCR検査データ解析事業	学校等で新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、保健所による行政検査の対象とならない方のPCR検査データ解析を行うことで、陽性の疑いがあるかを判定し、児童・生徒等の不安を解消する。	健康づくり課	453,051	R3年4月	R4年3月	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した市内公立の保育園・こども園・小中学校にて、行政検査によるPCR検査の対象とならなかった者に対し、千葉大学が行う「研究」としてのPCR解析を実施し、陽性疑いデータ情報を学校に提供し、児童・生徒等の不安解消に寄与した。 解析件数:136件
15	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等における感染拡大防止に係る経費を補助することで、感染リスクを抑える。	こども政策課 保育課	4,294,822	R3年4月	R4年3月	新型コロナウイルス感染症に関する感染対策物品の購入や運営費の支援を行うことで、感染拡大防止に寄与し、保育事業等を継続的に実施することができた。 民間保育施設:2施設 地域子育て支援センター:2施設 公立保育施設:3施設 放課後児童クラブ(学童クラブ):9団体

# 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

計画No	事業名(実施計画)	事業概要	担当課	総事業費 (円)	事業開始	事業完了	事業効果
16	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため感染症対策にかかる消耗品等を購入する。	学校教育課	2,416,673	R3年4月	R4年3月	小中学校20校の特性に応じた感染症対策に必要な物品を購入することで、感染拡大防止対策を実施しながら新しい生活様式に対応した学校生活を進めることができた。
17	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 学校におけるICT環境整備の初期対応について技術的な面からの支援をする。	学校教育課	10,216,800	R3年4月	R4年3月	従来のICT支援員1人に加え、GIGAスクールサポーターを1人追加し、2人体制で各学校(月2回各半日ずつ)のタブレット端末操作の補助を行ったことで、新しい生活様式での学習機会の確保につながった。
18	疾病予防対策事業費等補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) 令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となる。このため、既存の健康管理システム(予防接種台帳システム)を対応させるものである。	健康づくり課	165,000	R3年5月	R3年6月	既存の健康管理システムを改修し、マイナンバーによる情報連携が可能となった。転出入における予防接種情報が市民の母子健康手帳だけでなく、データとして市区町村間で接種記録の確認ができるようになったことで、市民が窓口で手続きする機会を減らし、新型コロナウイルス感染症への感染リスク軽減に寄与した。
19	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) がん検診の結果等をマイナンバーを活用し、転居時に市区町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。	健康づくり課	1,890,000	R4年2月	R4年3月	既存の健康管理システムを改修し、マイナンバーによる情報連携が可能となった。転出入における検診情報が、データとして市区町村間で確認ができるようになったことで、市民がオンラインで検診情報の確認等を行うことにより、窓口で手続きする機会を減らし、新型コロナウイルス感染症への感染リスク軽減に寄与した。
20	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) がん検診の結果等をマイナンバーを活用し、転居時に市区町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。	健康づくり課	4,451,000	R4年2月	R4年3月	既存の健康管理システムを改修し、マイナンバーによる情報連携が可能となった。転出入における検診情報が、データとして市区町村間で確認ができるようになったことで、市民がオンラインで検診情報の確認等を行うことにより、窓口で手続きする機会を減らし、新型コロナウイルス感染症への感染リスク軽減に寄与した。
21	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) 劇場における公演等の実施に際して、空調設備の改修を行い、感染症拡大防止を図る。	生涯学習文化課	19,140,000	R3年7月	R4年2月	空調設備の改修により適切な温度管理と換気を確実に実施し、劇場公演等の際に効果的な感染拡大防止対策を図った。
22	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 保育園等における感染症対策の支援を行う。	保育課	7,863,104	R3年4月	R4年3月	保育園等における新型コロナウイルス感染症対策のため、感染対策物品の購入や運営費の支援を行うことで、感染拡大防止に寄与し、保育事業を継続的に実施することができた。 公立保育施設:10施設 民間保育施設:9施設 認可外保育施設:4施設
23	感染症対策物品等購入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な衛生関係消耗品などを購入し、感染症対策を図る。	健康づくり課	4,738,360	R3年4月	R4年3月	二酸化炭素濃度測定器や抗原検査キット等の感染症対策物品を公共施設や医療機関に配布することにより、感染拡大防止対策を図った。 二酸化炭素濃度測定器:530個 抗原検査キット:875テスト分 等
			合計	356,974,123			